

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

| | | | | | | | |
|---|---|----------|------------------------|---|-------------------------------|---------------------------------|--------------|
| 事業名 | 先導的都市環境形成促進事業 | | 担当部局庁 | 都市局 | | 作成責任者 | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | H20～ | | 担当課室 | 都市局 都市局 | 市街地整備課 街路交通施設課 公園・緑地景観課 | 課長 望月 明彦 課長 高橋 忍 課長 舟引 敏明 | |
| 会計区分 | 一般会計 | | 施策名 | 9 地球温暖化防止等の保全を行う | | | |
| 根拠法令 (具体的な 条項も記載) | - | | 関係する計画、 通知等 | 先導的都市環境形成促進事業制度要綱 先導的都市環境形成促進事業補助金交付要綱 | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内) | 逼迫した地球環境問題へ対応した省CO2型の都市の構築を実現するため、集約型都市構造の実現に資する拠点的市街地等において地区・街区レベルにおける先導的な環境負荷削減対策を推進するために必要な補助を行うことにより、良好な都市環境の形成を図り、もって公共の福祉に寄与することを目的とする。 | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以 内。別添可) | <ul style="list-style-type: none"> 先導型都市構造の実現に資する拠点的市街地等において、地区・街区レベルにおける先導的な都市環境対策を強力に進めるため、計画策定、コーディネート及び社会実験・実証実験等に対する支援を行う。(地方公共団体及び都市再生機構等 1/2、民間事業者(間接補助) 1/3) (平成24年度より、エネルギー面的利用推進事業として、モデル事業支援を実施) 拠点的市街地等における都市環境対策をより効果的に推進するため、低炭素型都市の実現に資する都市環境形成促進調査を実施する。 | | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | |
| 予算額・ 執行額 (単位:百万円) | | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度要求 | |
| | 予算 の 状 況 | 当初予算 | 400.000 | 640.000 | 475.948 | 772.732 | 1,693.000 |
| | | 補正予算 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | |
| | | 繰越し等 | 62.882 | △ 203.927 | 196.927 | 12.200 | |
| | | 計 | 462.882 | 436.073 | 672.875 | 784.932 | |
| | 執行額 | 438.449 | 392.400 | 622.968 | | | |
| 執行率(%) | 94.72% | 89.98% | 92.58% | | | | |
| 成果目標及び 成果実績 (アウトカ ム) | 成果指標 | | 単位 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 目標値 (年度) |
| | 当事業の目的は、今後の地区・街区レベルのまちづくりにおける環境負荷低減に向けた様々な可能性を検証するために、先導的な取組を推進することであり、確立された手法等により成果目標等を定めて実施するという性質のものではない。 | | 成果実績 | | | | |
| 活動指標及び 活動実績 (アウトプ ット) | 活動指標 | | 単位 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 活動見込 |
| | 地区・街区レベルにおける包括的な都市環境対策に取り組んでいる都市数 | | 活動実績 (当初見込み) | 都市 | 18 | 25 | 29 (28) |
| 単位当たり コスト | - | | 算出根拠 | 当事業については、地域の実情に応じた都市環境対策の推進に向けた先進的な取り組みに対し支援を行うことから、その内容、規模等は各事業によって異なるため、単位当たりコストを算出することは適当ではない。 | | | |
| 平成 24・ 25 年度 予算 内訳 | 費目 | 24年度当初予算 | 25年度要求 | 主な増減理由 | | | |
| | 先導的都市環境形成促進事業費補助金 | 564 | 1,457 | ・先導的都市環境形成推進事業費補助金の増(+893百万円) | | | |
| | 地球温暖化防止等対策調査費 | 209 | 236 | | | | |
| | | | | | | | |
| | 計 | 773 | 1,693 | | | | |

| 事業所管部局による点検 | | | |
|---|--|--|---|
| | 評価 | 項目 | 評価に関する説明 |
| 目的・予算 状況・予算 | ○ | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 | ・地球温暖化や東日本大震災を契機とした、自然・未利用エネルギーの活用へのシフト等、都市環境対策の推進に対する社会的要請を踏まえ、その先導的な取り組みへの支援は国策としても急務。 |
| | ○ | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。 | |
| | — | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 | |
| 資金の流れ、 費目・ | ○ | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 | ・調査費の発注先の選定にあたり、企画競争の提案書を匿名評価方式で評価を行うとともに、提案の特定にあたっては、企画競争有識者委員会(第三者委員会)から意見を聞くこととしている。 ・支援にあたっては、事業目的である、良好な都市環境の形成等を図るため、地区・街区レベルにおける先導的な都市環境対策を推進するために必要となる経費に限定。 |
| | — | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 | |
| | — | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | ○ | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | |
| 活動実績、 成果実績 | ○ | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 | ・事業目的の達成に向け意欲のある事業主体の取り組みに対し、直接的に支援を行うものであり、実効性の高い手段となっている。 ・本事業の実施により、地区・街区レベルにおける包括的な都市環境対策に取り組んでいる都市数は年々増加。 ・本事業において先進的な取り組みを行った事例については、関係者が参加する研究会等を通じ、広く情報提供を実施。 |
| | ○ | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 | |
| | ○ | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | |
| | — | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 | |
| | ○ | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | |
| 点検結果 | <p>・先導的都市環境形成促進事業費補助金に関して、予算の効率的な執行を図るため、その配分にあたっては、これまでの行政事業レビューの所見も踏まえ、外部の有識者からなる会議において、事業実施地区の検証等を行い、先導性、必要性について確認した上で配分を実施し、事業の重点化を図っていく。</p> <p>・先進的な取り組みを行う地区の事例については、関係者(地方公共団体、民間事業者等)が参加する研究会を開催し、その取り組みについて広く情報を提供するなど、他地域への誘導を図っていく。</p> <p>・地球温暖化防止等対策調査費については、発注先の選定にあたって、これまでの行政事業レビューの所見も踏まえ、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会から意見をきくこととし、透明性・公平性を確保していく。</p> | | |
| 予算監視・効率化チームの所見 | | | |
| 抜本的改善 | <p>・先導的都市環境形成事業費補助金については、低炭素まちづくりを推進するという政策目的に照らして先導性の高い事業が採択されるよう、戦略的な目標や優先順位を採択基準として具体的に設定して、重点化を図る。社会実験・実証実験等実施支援は廃止し、モデル事業の補助対象となる先導プロジェクトは、低炭素まちづくり計画を策定している地方公共団体における事業に絞り、その成果等を受けて他地域がそれに誘導されるよう調査を構成すべき。特に、コンパクトシティ化につながるプロジェクトを支援する方向で見直しを行うべきである。</p> <p>・調査費の執行については企画競争により発注されており、適切である。調査内容については、低炭素まちづくり計画の策定に直接活用できるものに重点化すべきである。</p> | | |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) | | | |
| 執行等改善 | <p>・先導的都市環境形成促進事業費補助金に関しては、外部の有識者からなる会議において事業実施地区の検討等を行い、先導性、必要性について確認した上で配分を実施し、事業の重点化を図ってきたところ。さらに今回の所見を踏まえ、支援対象の選択と集中の観点から、社会実験・実証実験等支援は廃止、モデル事業支援対象となる先導プロジェクトについては低炭素まちづくり計画等、低炭素まちづくりや集約型都市構造の実現のための計画に基づく事業に絞り込むとともに、省エネルギー効果の確認などを事業認定の際の要件とすることにより、補助事業の重点化を図る。</p> <p>これに加え、新たなモデル事業支援において、コンパクトシティの形成を促進する先導的な取組を重点的に支援する方向で制度要求等を行う。</p> <p>・直轄調査については、モデル事業支援の実施結果を踏まえつつ、未利用・再生可能エネルギー利用の普及・啓発に向けたガイドラインを作成するなど、低炭素まちづくり計画策定への技術面からの支援につながるものを実施する。</p> | | |
| 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) | | | |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号 | | | |
| 平成22年行政事業レビュー | 157 | 平成23年行政事業レビュー | 0138 |

※平成23年度実績を記入

国土交通省
623百万円

先導的都市環境形成促進事業の
指導及び助成

【直轄】

【企画競争】

A 民間企業等(4者)
179百万円

超小型モビリティ等電気自動車に
よる地域交通システムのあり方調
査検討業務 等

【企画競争】

B 企画競争共同提案体
(2団体)
131百万円

電動バスの運行における充電施
設設置のあり方に関する調査検
討業務 等

【企画競争】

C (社)日本交通計画協会
118百万円

電動バス運行に関する実証実験
等による調査業務

【補助】

【補助】

D 地方公共団体(27団体)
191百万円

先導的都市環境形成計画の策
定、コーディネート支援、社会実
験・実証実験等を実施

【間接補助】

F 三井不動産レジデンシャル(株)
5百万円

先導的な都市環境対策の実施に
先立ち必要な社会実験・実証実
験等の実施

【間接補助】

G 「福間駅東11街区」民間受託事
業者向用地分譲事業共同連合体
1百万円

先導的な都市環境対策の実施に
先立ち必要な社会実験・実証実
験等の実施

【補助】

E (独)都市再生機構
4百万円

都市環境対策の実施に向けて関
係者の合意形成を図るための
コーディネート支援の実施

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

| A. 日本工営(株) | | | E. (独)都市再生機構 | | |
|------------------------------------|---|--------------|----------------------------------|--|--------------|
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 地球温暖化 防止等対策 調査費 | 超小型モビリティ等電気自動車による地域交通システムのあるあり方調査検討業務 | 76 | 先導的環境 形成促進事 業費補助金 | 先導的環境形成促進事業 (都市環境対策の実施に向けて関係者の合意形成を図るためのコーディネート支援の実施) | 4 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 76 | 計 | | 4 |
| B. (社)日本交通計画協会・中央復建コンサルタンツ(株)共同提案体 | | | F. 三井不動産レジデンシャル(株) | | |
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 地球温暖化 防止等対策 調査費 | 電動バスの運行における充電施設設置のあり方に関する調査検討業務 | 95 | 先導的環境 形成促進事 業費補助金 | 先導的環境形成促進事業 (先導な都市環境対策の本格実施に先立ち必要な社会実験・実証実験等の実施等) | 5 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 95 | 計 | | 5 |
| C. (社)日本交通計画協会 | | | G. 「福岡駅東11街区」民間受託事業者向用地分譲事業共同連合体 | | |
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 地球温暖化 防止等対策 調査費 | 電動バス運行に関する実証実験等による調査業務 | 118 | 先導的環境 形成促進事 業費補助金 | 先導的環境形成促進事業 (先導な都市環境対策の本格実施に先立ち必要な社会実験・実証実験等の実施等) | 1 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 118 | 計 | | 1 |
| D. 横浜市 | | | | | |
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 先導的環境 形成促進事 業費補助金 | 先導的環境形成促進事業 (先導的都市環境形成計画の策定、社会実験・実証実験等を実施) | 32 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 32 | 計 | | |

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 民間企業等

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|------------------|-------------------------------------|--------------|----------------|-------|
| 1 | 日本工営(株) | 超小型モビリティ等電気自動車による地域交通システムのあり方調査検討業務 | 76 | 随意契約 (企画競争) | 99.6% |
| 2 | パシフィックコンサルタンツ(株) | 超小型モビリティの利活用に関する実証実験等による調査業務 | 60 | 随意契約 (企画競争) | 99.7% |
| 3 | ランドブレイン(株) | 駐車場等への充電施設の設置・配置に関する実証実験等による調査業務 | 25 | 随意契約 (企画競争) | 99.8% |
| 4 | 一般財団法人計量計画研究所 | 環境対応車を活用したまちづくり調査検討業務 | 19 | 随意契約 (企画競争) | 98.6% |

B. 企画競争共同提案体

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|---|---------------------------------|--------------|----------------|-------|
| 1 | (社)日本交通計画協会・中央復建コンサルタンツ(株)共同提案体 | 電動バスの運行における充電施設設置のあり方に関する調査検討業務 | 95 | 随意契約 (企画競争) | 99.9% |
| 2 | エネルギーの面的利用推進に向けた市街地開発事業等の実施支援業務共同提案体(社団法人都市環境エネルギー協会 外2者) | エネルギーの面的利用推進に向けた市街地開発事業等の実施支援業務 | 36 | 随意契約 (企画競争) | 99.6% |

C. (社)日本交通計画協会

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-------------|------------------------|--------------|----------------|-------|
| 1 | (社)日本交通計画協会 | 電動バス運行に関する実証実験等による調査業務 | 118 | 随意契約 (企画競争) | 99.0% |

D. 地方公共団体

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|--------|---|--------------|------|-----|
| 1 | 横浜市 | 先導的環境形成促進事業 (先導的都市環境形成計画の策定、社会実験・実証実験等を実施) | 32 | — | — |
| 2 | 相模原市 | 先導的環境形成促進事業 (先導的都市環境形成計画の策定、社会実験・実証実験等を実施) | 22 | — | — |
| 3 | 大阪市 | 先導的環境形成促進事業 (先導的都市環境形成計画の策定、社会実験・実証実験等を実施) | 20 | — | — |
| 4 | 広島市 | 先導的環境形成促進事業 (先導的都市環境形成計画の策定、社会実験・実証実験等を実施) | 16 | — | — |
| 5 | 東京都中央区 | 先導的環境形成促進事業 (先導的都市環境形成計画の策定、コーディネート支援を実施) | 10 | — | — |
| 6 | 島根県松江市 | 先導的環境形成促進事業 (社会実験・実証実験等を実施) | 9 | — | — |
| 7 | 兵庫県姫路市 | 先導的環境形成促進事業 (社会実験・実証実験等を実施) | 9 | — | — |
| 8 | さいたま市 | 先導的環境形成促進事業 (コーディネート支援、社会実験・実証実験等を実施) | 7 | — | — |
| 9 | 北九州市 | 先導的環境形成促進事業 (コーディネート支援、社会実験・実証実験等を実施) | 7 | — | — |
| 10 | 兵庫県明石市 | 先導的環境形成促進事業 (コーディネート支援、社会実験・実証実験等を実施) | 5 | — | — |

E. (独)都市再生機構

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-----------|--|--------------|------|-----|
| 1 | (独)都市再生機構 | 先導的環境形成促進事業(都市環境対策の実施に向けて関係者の合意形成を図るためのコーディネート支援の実施) | 4 | — | — |

F.三井不動産レジデンシャル(株)

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-----------------|--|--------------|------|-----|
| 1 | 三井不動産レジデンシャル(株) | 先導的環境形成促進事業(先導的な都市環境対策の実施に先立ち必要な社会実験・実証実験等を実施) | 5 | — | — |

G.「福岡駅東11街区」民間受託事業者向用地分譲事業共同連合体

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-------------------------------|--|--------------|------|-----|
| 1 | 「福岡駅東11街区」民間受託事業者向用地分譲事業共同連合体 | 先導的環境形成促進事業(先導的な都市環境対策の実施に先立ち必要な社会実験・実証実験等を実施) | 1 | — | — |